

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月12日
【四半期会計期間】	第4期第2四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
【会社名】	株式会社ノエビアホールディングス
【英訳名】	N o e v i r H o l d i n g s C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大 倉 俊
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島中町六丁目13番地の1
【電話番号】	078 (303) 5121(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 羽 生 光 嘉
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島中町六丁目13番地の1
【電話番号】	078 (303) 5121(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 羽 生 光 嘉
【縦覧に供する場所】	東京本社 (東京都中央区銀座七丁目6番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 3 期 第 2 四半期 連結累計期間	第 4 期 第 2 四半期 連結累計期間	第 3 期
会計期間	自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 3 月31 日	自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31 日	自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30 日
売上高 (千円)	22, 487, 067	24, 600, 299	46, 516, 576
経常利益 (千円)	3, 390, 966	4, 803, 518	7, 547, 984
四半期(当期)純利益 (千円)	1, 599, 439	2, 269, 994	4, 580, 870
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1, 966, 262	2, 355, 250	5, 095, 440
純資産額 (千円)	50, 158, 212	53, 761, 116	53, 278, 002
総資産額 (千円)	82, 522, 931	86, 645, 874	86, 871, 003
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	42. 72	60. 63	122. 34
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	60. 7	62. 0	61. 3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2, 081, 784	2, 353, 989	5, 778, 884
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△202, 404	△3, 296, 599	1, 393, 228
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1, 495, 723	△1, 871, 143	△1, 498, 676
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	36, 745, 852	39, 262, 376	42, 062, 888

回次	第 3 期 第 2 四半期 連結会計期間	第 4 期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日	自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	15. 26	26. 84

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日～平成26年3月31日）におけるわが国経済は、円安傾向の定着や企業収益の持ち直し等により、景気は緩やかな回復基調となっております。

当社グループが主に事業を展開する国内化粧品市場では、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要がありました。一方で、消費増税後の消費動向は不透明な状況であります。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間の売上高は24,600百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は4,643百万円（同42.1%増）、経常利益は4,803百万円（同41.7%増）、四半期純利益は2,269百万円（同41.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①化粧品事業

全体的に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の影響がありました。そのような中、カウンセリング化粧品では、高級基礎シリーズをリニューアル発売し、売上は堅調に推移しました。セルフ化粧品では、店頭プロモーションを強化したことにより、売上が伸長しました。

その結果、化粧品事業の売上高は17,380百万円（前年同期比13.7%増）、セグメント利益は5,166百万円（同40.8%増）となりました。

②医薬・食品事業

機能性ドリンクをリニューアル発売いたしました。また、栄養補助食品の売上は堅調に推移しました。

その結果、医薬・食品事業の売上高は6,645百万円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益は415百万円（同3.8%減）となりました。

③その他の事業

航空関連事業において欧米市場の需要は依然として不透明な状況が続いております。

その結果、その他の事業の売上高は574百万円（前年同期比34.9%減）、セグメント損失は19百万円（前年同期のセグメント利益は56百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ225百万円減少し、86,645百万円となりました。主に、現金及び預金が2,803百万円減少したことと、増加要因として機械装置及び運搬具（純額）が1,764百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ708百万円減少し、32,884百万円となりました。主に、未払法人税等が899百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ483百万円増加し、53,761百万円となりました。主に、四半期純利益2,269百万円と剰余金の配当1,872百万円によって利益剰余金が397百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は62.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末の42,062百万円に比べ2,800百万円減少し、39,262百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は2,353百万円（前年同期比272百万円の収入増）となりました。これは、主に、税金等調整前四半期純利益4,770百万円と、減少要因としては法人税等の支払額2,939百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は3,296百万円（前年同期比3,094百万円の支出増）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出2,478百万円、事業譲受による支出810百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は1,871百万円（前年同期比375百万円の支出増）となりました。これは、配当金の支払額1,871百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、502百万円であります。

なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第 3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	145,000,000
計	145,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,442,840	37,442,840	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	37,442,840	37,442,840	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月31日	—	37,442,840	—	7,319,000	—	1,830,000

(6) 【大株主の状況】

平成26年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エヌ・アイ・アイ	東京都港区北青山 1-2-3	6,972	18.62
大倉 晃	兵庫県芦屋市	6,438	17.19
大倉 俊	東京都港区	3,699	9.87
株式会社大倉興産	東京都港区北青山 1-2-3	2,991	7.98
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1-1-2	900	2.40
ノエビアホールディングス従業員持株会	神戸市中央区港島中町 6-13-1	810	2.16
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内 1-3-3 (東京都中央区晴海 1-8-12)	600	1.60
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2-11-3	411	1.09
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口 9)	東京都中央区晴海 1-8-11	388	1.03
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1-8-11	323	0.86
計	—	23,534	62.85

(注) 当社の大株主でありました有限会社大倉興産は、平成25年12月3日付で新設分割を行い、その保有する当社の全株式が分割後新設会社の株式会社大倉興産に承継されました。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,440,900	374,409	—
単元未満株式	普通株式 1,840	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	37,442,840	—	—
総株主の議決権	—	374,409	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年 3 月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノエビアホール ディングス	神戸市中央区港島中町六 丁目13番地の1	100	—	100	0.0
計	—	100	—	100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,096,084	39,292,182
受取手形及び売掛金	10,914,170	11,076,188
商品及び製品	5,254,686	5,974,733
仕掛品	216,484	131,873
原材料及び貯蔵品	1,096,459	1,128,477
繰延税金資産	1,180,534	1,034,879
未収入金	1,925,344	1,892,057
その他	830,839	532,783
貸倒引当金	△33,069	△33,313
流動資産合計	63,481,536	61,029,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,770,138	4,610,138
機械装置及び運搬具（純額）	647,121	2,412,106
土地	13,642,382	13,642,382
リース資産（純額）	29,630	28,910
建設仮勘定	60,146	384,143
その他（純額）	237,394	246,030
有形固定資産合計	19,386,814	21,323,711
無形固定資産		
のれん	—	193,314
ソフトウェア	174,267	141,908
その他	94,299	101,080
無形固定資産合計	268,567	436,303
投資その他の資産		
投資有価証券	728,677	758,082
繰延税金資産	1,951,096	2,000,133
その他	1,112,168	1,150,657
貸倒引当金	△57,857	△52,876
投資その他の資産合計	3,734,085	3,855,997
固定資産合計	23,389,467	25,616,012
資産合計	86,871,003	86,645,874

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,968,830	4,979,565
リース債務	11,176	11,569
未払金	3,045,128	3,138,119
未払法人税等	2,904,258	2,004,956
賞与引当金	288,629	263,365
返品調整引当金	543,031	479,109
その他	1,175,848	872,584
流動負債合計	11,936,904	11,749,269
固定負債		
リース債務	19,917	18,765
長期預り保証金	16,577,786	16,244,486
繰延税金負債	223,355	232,237
退職給付引当金	4,649,363	4,454,011
その他	185,673	185,986
固定負債合計	21,656,096	21,135,488
負債合計	33,593,000	32,884,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,319,000	7,319,000
資本剰余金	3,484,620	3,484,620
利益剰余金	42,455,189	42,853,047
自己株式	△138	△138
株主資本合計	53,258,671	53,656,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	244,187	262,734
為替換算調整勘定	△281,011	△222,717
その他の包括利益累計額合計	△36,824	40,017
少数株主持分	56,155	64,569
純資産合計	53,278,002	53,761,116
負債純資産合計	86,871,003	86,645,874

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	22,487,067	24,600,299
売上原価	7,596,008	7,809,153
売上総利益	14,891,058	16,791,146
販売費及び一般管理費	※1 11,622,879	※1 12,148,036
営業利益	3,268,179	4,643,109
営業外収益		
受取利息	5,696	3,755
受取配当金	3,756	4,468
受取賃貸料	26,317	54,529
為替差益	18,605	47,159
その他	75,204	53,499
営業外収益合計	129,580	163,412
営業外費用		
コミットメントフィー	5,983	2,991
その他	809	11
営業外費用合計	6,793	3,003
経常利益	3,390,966	4,803,518
特別利益		
固定資産売却益	7,499	1,806
特別利益合計	7,499	1,806
特別損失		
固定資産除売却損	6,213	24,947
減損損失	—	9,454
特別損失合計	6,213	34,401
税金等調整前四半期純利益	3,392,251	4,770,923
法人税、住民税及び事業税	1,678,237	2,274,055
法人税等調整額	110,428	220,615
法人税等合計	1,788,665	2,494,670
少数株主損益調整前四半期純利益	1,603,586	2,276,252
少数株主利益	4,147	6,258
四半期純利益	1,599,439	2,269,994

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,603,586	2,276,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117,632	18,547
為替換算調整勘定	245,044	60,450
その他の包括利益合計	362,676	78,997
四半期包括利益	1,966,262	2,355,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,952,078	2,346,837
少数株主に係る四半期包括利益	14,184	8,413

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,392,251	4,770,923
減価償却費	564,575	435,875
減損損失	—	9,454
のれん償却額	32	21,479
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,836	△4,882
賞与引当金の増減額 (△は減少)	113,432	△25,355
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△93,959	△63,921
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△112,151	△195,404
受取利息及び受取配当金	△9,452	△8,223
為替差損益 (△は益)	△6,728	△13,864
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,285	23,140
売上債権の増減額 (△は増加)	1,720,727	△109,879
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△109,973	△235,474
仕入債務の増減額 (△は減少)	△403,904	1,026,698
預り保証金の増減額 (△は減少)	△406,090	△333,327
その他	△803,424	△11,168
小計	3,834,213	5,286,069
利息及び配当金の受取額	9,376	7,266
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,761,805	△2,939,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,081,784	2,353,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,030,185	△2,029,637
定期預金の払戻による収入	2,000,000	2,032,411
有価証券の取得による支出	—	△1,999,447
有価証券の償還による収入	—	2,000,000
投資有価証券の取得による支出	△900	△900
有形固定資産の取得による支出	△176,223	△2,478,740
有形固定資産の売却による収入	9,319	27,879
無形固定資産の取得による支出	△4,415	△38,164
事業譲受による支出	—	△810,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△202,404	△3,296,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,495,723	△1,871,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,495,723	△1,871,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	108,967	13,241
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	492,624	△2,800,511
現金及び現金同等物の期首残高	36,253,228	42,062,888
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 36,745,852	※1 39,262,376

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	
(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)	
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、復興特別法人税の課税期間が1年前倒しで終了することになりました。これに伴い、平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率が従来の37.9%から35.5%に変更されております。この税率変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。	

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
販売促進費	1,844,056千円	1,837,428千円
広告宣伝費	658,135千円	779,682千円
貸倒引当金繰入額	△9,255千円	△3,630千円
給料手当及び賞与	3,371,660千円	3,320,813千円
賞与引当金繰入額	216,038千円	214,056千円
退職給付費用	306,719千円	395,763千円
減価償却費	370,467千円	263,245千円
研究開発費	474,292千円	500,300千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)		当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)	
(平成25年 3 月31 日現在)		(平成26年 3 月31 日現在)	
現金及び預金	38,778,234千円	現金及び預金	39,292,182千円
預入期間が 3 か月超の定期預金	<u>△2,032,381千円</u>	預入期間が 3 か月超の定期預金	<u>△29,805千円</u>
現金及び現金同等物	36,745,852千円	現金及び現金同等物	39,262,376千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月16日 取締役会	普通株式	1,497,711	40	平成24年 9 月30 日	平成24年12月13日	利益剰余金

2 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

前連結会計年度末日と比較して株主資本の金額に著しい変動はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	1,872,136	50	平成25年 9 月30 日	平成25年12月12日	利益剰余金

2 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

前連結会計年度末日と比較して株主資本の金額に著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	化粧品 事業	医薬・食品 事業	その他の 事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	15,284,943	6,318,415	883,708	22,487,067	—	22,487,067
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	79,455	79,455	△79,455	—
計	15,284,943	6,318,415	963,163	22,566,522	△79,455	22,487,067
セグメント利益	3,669,738	432,009	56,992	4,158,740	△890,561	3,268,179

(注) 1 セグメント利益の調整額△890,561千円には、セグメント間取引消去119,082千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,009,644千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	化粧品 事業	医薬・食品 事業	その他の 事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	17,380,195	6,645,111	574,993	24,600,299	—	24,600,299
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	78,733	78,733	△78,733	—
計	17,380,195	6,645,111	653,726	24,679,033	△78,733	24,600,299
セグメント利益又は損失(△)	5,166,990	415,787	△19,114	5,563,663	△920,554	4,643,109

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△920,554千円には、セグメント間取引消去131,621千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,052,175千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	42円72銭	60円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,599,439	2,269,994
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,599,439	2,269,994
普通株式の期中平均株式数(株)	37,442,782	37,442,727

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5 月 9 日

株式会社ノエビアホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山 田 美 樹 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

三 浦 宏 和 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノエビアホールディングスの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノエビアホールディングス及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。